

【表紙】

【公表書類】	発行者情報
【公表日】	2022年11月14日
【発行者の名称】	株式会社ジェイ・イー・ティ (J. E. T. Co., LTD.)
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 房野 正幸
【本店の所在の場所】	岡山県浅口郡里庄町新庄金山6078番
【電話番号】	0865-69-4080
【事務連絡者氏名】	取締役 問田 宗寿
【担当J-Adviserの名称】	株式会社日本M&Aセンター
【担当J-Adviserの代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三宅 卓
【担当J-Adviserの本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【担当J-Adviserの財務状況が公表されるウェブサイトのアドレス】	https://www.nihon-ma.co.jp/ir/
【電話番号】	03-5220-5454
【取引所金融商品市場等に関する事項】	東京証券取引所 TOKYO PRO Market 振替機関の名称及び住所は下記のとおりです。 名称：株式会社証券保管振替機構 住所：東京都中央区日本橋兜町7番1号
【公表されるホームページのアドレス】	株式会社ジェイ・イー・ティ http://www.globaljet.jp/ 株式会社 東京証券取引所 https://www.jpx.co.jp/

【投資者に対する注意事項】

1. TOKYO PRO Marketは、特定投資家等を対象とした市場であり、その上場会社は、高い投資リスクを含んでいる場合があります。投資者は、TOKYO PRO Marketの上場会社に適用される上場適格性要件及び適時開示基準並びに市場価格の変動に関するリスクに留意し、自らの責任で投資を行う必要があります。また、投資者は、発行者情報により公表された情報を慎重に検討した上で投資判断を行う必要があります。特に、「第一部 第3 4【事業等のリスク】」において公表された情報を慎重に検討する必要があります。

2. 発行者情報を公表した発行者のその公表の時の役員(金融商品取引法(以下「法」という。)第21条第1項第1号に規定する役員(取締役、会計参与、監査役若しくは執行役又はこれらに準ずる者)をいう。)は、発行者情報のうちに重要な事項について虚偽の情報があり、又は公表すべき重要な事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けていたときは、法第27条の34において準用する法第22条の規定に基づき、当該有価証券を取得した者に対し、情報が虚偽であり又は欠けていることにより生じた損害を賠償する責任を負います。ただし、当該有価証券を取得した者がその取得の申込みの際に、情報が虚偽であり、又は欠けていることを知っていたときは、この限りではありません。また、当該役員は、情報が虚偽であり又は欠けていることを知らず、かつ、相当な注意を用いたにもかかわらず知ることができなかつたことを証明したときは、上記賠償責任を負いません。

3. TOKYO PRO Marketにおける取引所規則の枠組みは、基本的な部分において日本の一般的な取引所金融商品市場に適用される取引所規則の枠組みと異なっています。すなわち、TOKYO PRO Marketにおいては、J-Adviserが重要な役割を担います。TOKYO PRO Marketの上場会社は、特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例(以下「特例」という。)に従って、各上場会社のために行動するJ-Adviserを選任する必要があります。J-Adviserの役割には、上場適格性要件に関する助言及び指導、並びに上場申請手続のマネジメントが含まれます。これらの点について、投資者は、東京証券取引所のホームページ等に掲げられるTOKYO PRO Marketに係る諸規則に留意する必要があります。

4. 東京証券取引所は、発行者情報の内容(発行者情報に虚偽の情報があるか否か、又は公表すべき事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けているか否かという点を含みますが、これらに限られません。)について、何らの表明又は保証等をしておらず、前記賠償責任その他の一切の責任を負いません。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

該当事項はありません。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第13期 第3四半期 連結累計期間	第14期 第3四半期 連結累計期間	第13期
会計期間		自 2021年1月1日 至 2021年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高	(千円)	15,495,161	16,357,849	19,102,114
経常利益	(千円)	1,711,599	1,560,013	1,703,569
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,171,398	1,036,445	1,167,429
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,267,922	1,196,011	1,338,638
純資産額	(千円)	7,238,119	8,271,132	7,308,886
総資産額	(千円)	20,010,846	28,251,650	19,763,821
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	618.55	549.84	617.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	36.2	29.3	37.0

回次		第13期 第3四半期 連結会計期間	第14期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	211.55	289.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、発行会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号-2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結累計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)
半導体事業	270 [14]
その他の事業	3 [6]
全社 (共通)	20 [2]
合計	293 [22]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数 (パートタイマーを含み、派遣社員を除く。) は、年間の平均人員を [] 外数で記載しております。

(2) 発行者の状況

2022年9月30日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
167 [22]	44.1	9.0	7,352

セグメントの名称	従業員数 (名)
半導体事業	145 [14]
その他の事業	2 [6]
全社 (共通)	20 [2]
合計	167 [22]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数 (パートタイマーを含み、派遣社員を除く。) は、年間の平均人員を [] 外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第3 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

業績

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易摩擦の長期化に加え、ウクライナ紛争も長期化の様相を呈しており、新型コロナウイルスによる中国のロックダウンの影響からサプライチェーンも混乱し、世界的な金利と物価の上昇、部材供給の遅延を招くなど、依然先行きは不透明な状況が継続しております。

その中で、当社グループが属しております半導体業界におきましては、新型コロナウイルス感染症対策によるテレワーク（在宅勤務）特需の反動からパソコンの販売台数は伸び悩んでおりますが、次世代通信規格「5G」は、本格的な普及期を迎え、データ通信量の急増からデータセンター向けの需要は急増しております。一方で旺盛な需要に対して各種半導体の供給不足が表面化してきており、こうした需要増加に対応すべく、ファウンドリ各社は積極的な投資を行っており、メモリーメーカーでも高水準の投資を継続しております。

このような経営環境のなか、当社グループにおきましては、新型コロナウイルスによる中国でのロックダウン及びその影響による部材等の供給遅延により、客先工場の建設に遅延が発生し、中国ファウンドリ向け、韓国メモリーメーカー向け洗浄装置の一部にて、客先での装置立上が下期にずれ込む事態となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高163億57百万円(前年同期比105.6%)、営業利益17億63百万円(前年同期比97.8%)、経常利益15億60百万円(前年同期比91.1%)、親会社株主に帰属する四半期純利益10億36百万円(前年同期比88.5%)となりました。

なお、当社グループにおける報告セグメントは、半導体事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（%）
半導体事業	14,235,502	115.0
その他	81,211	114.4
合計	14,316,713	115.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
半導体事業	33,612,512	150.0	45,176,593	211.4
その他	—	—	—	—
合計	33,612,512	150.0	45,176,593	211.4

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
半導体事業	16,325,570	105.6
その他	32,279	86.1
合計	16,357,849	105.6

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合につきましては、第3四半期連結累計期間は、記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、2022年3月31日に公表した発行者情報に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結累計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億77百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

7 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの四半期連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

また、四半期連結財務諸表の作成にあたって、会計上見積りを必要とする繰延税金資産、製品保証引当金、たな卸資産の評価などについては、過去の実績や当該事象の状況を勘案して、合理的と考えられる方法に基づき見積り及び判断をしております。ただし、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は262億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ88億63百万円増加しました。これは主に「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」の増加によるものであります。

有形固定資産は14億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億90百万円減少しました。これは「機械及び装置」の減価償却が進んだこと等によるものであります。

無形固定資産は53百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円増加しました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ84億87百万円増加し、282億51百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は151億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億56百万円増加しました。これは主に「前受金」、「短期借入金」の増加によるものであります。

固定負債は48億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億69百万円増加しました。これは主に「長期借入

金」の増加によるものであります。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ75億25百万円増加し、199億80百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億62百万円増加し、82億71百万円となりました。これは主に「利益剰余金」の増加によるものであります。

(3) 経営成績の分析

「第3【事業の状況】1【業績等の概要】業績」に記載のとおりであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間における四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

第4 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設・除却はありません。

第5 【発行者の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

記名・無記名の別、 額面・無額面の別及 び種類	発行可能 株式総数 (株)	未発行 株式数 (株)	第3 四半期 連結会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	公表日現在発行数 (株) (2022年11月14日)	上場金融商品取 引所名又は登録 認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	7,780,000	5,835,000	1,945,000	1,945,000	東京証券取引所 (TOKYO PRO Market)	単元株式 数は100株 であります。
計	7,780,000	5,835,000	1,945,000	1,945,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【MSCB等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	—	1,945,000	—	571,000	—	556,250

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 60,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,885,000	18,850	単元株式数100株
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,945,000	—	—
総株主の議決権	—	18,850	—

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ジェイ・イー・ティ	岡山県浅口郡里庄町 新庄金山6078番	60,000	—	60,000	3.08
計	—	60,000	—	60,000	3.08

2 【役員の様況】

前事業年度の発行者情報提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	徐 基鏞	2022年4月30日 (一身上の都合による辞任)

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性10名 女性一名 (役員のうち女性の比率—%)

第6 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第128条第3項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ACアーネスト監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,730,327	5,017,431
受取手形及び売掛金	873,878	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,040,049
商品及び製品	4,206,995	6,012,586
仕掛品	3,813,664	5,536,255
原材料及び貯蔵品	2,956,864	6,530,649
その他	757,013	1,065,263
流動資産合計	17,338,743	26,202,235
固定資産		
有形固定資産	1,918,474	1,428,275
無形固定資産	42,306	53,981
投資その他の資産	464,297	567,158
固定資産合計	2,425,078	2,049,414
資産合計	19,763,821	28,251,650
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,083,745	2,161,720
短期借入金	3,950,000	5,150,000
1年内返済予定の長期借入金	482,712	556,840
リース債務	2,282	3,429
未払法人税等	501,195	366,444
前受金	3,249,585	5,824,717
賞与引当金	27,386	274,446
製品保証引当金	369,940	400,632
その他	805,623	390,374
流動負債合計	11,472,471	15,128,605
固定負債		
長期借入金	916,480	4,777,450
リース債務	8,505	10,808
役員退職慰労引当金	52,545	58,832
資産除去債務	4,743	4,752
その他	189	68
固定負債合計	982,463	4,851,912
負債合計	12,454,935	19,980,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	571,000	571,000
資本剰余金	558,538	558,538
利益剰余金	6,094,727	6,897,432
自己株式	△170,820	△170,820
株主資本合計	7,053,446	7,856,151
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	255,389	414,955
その他の包括利益累計額合計	255,389	414,955
非支配株主持分	51	25
純資産合計	7,308,886	8,271,132
負債純資産合計	19,763,821	28,251,650

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	15,495,161	16,357,849
売上原価	11,806,100	12,533,828
売上総利益	3,689,060	3,824,021
販売費及び一般管理費	1,886,270	2,060,201
営業利益	1,802,789	1,763,819
営業外収益		
受取利息	3,840	5,447
補助金収入	6,916	8,142
その他	3,981	4,586
営業外収益合計	14,738	18,176
営業外費用		
支払利息	35,666	43,760
為替差損	46,747	112,091
支払手数料	22,976	65,789
その他	538	341
営業外費用合計	105,928	221,982
経常利益	1,711,599	1,560,013
特別利益		
固定資産売却益	115	—
特別利益合計	115	—
税金等調整前四半期純利益	1,711,715	1,560,013
法人税、住民税及び事業税	620,863	609,903
法人税等調整額	△80,547	△86,335
法人税等合計	540,316	523,568
四半期純利益	1,171,398	1,036,445
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,171,398	1,036,445

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,171,398	1,036,445
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	96,523	159,566
その他の包括利益合計	96,523	159,566
四半期包括利益	1,267,922	1,196,011
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,267,922	1,196,011
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、半導体製造装置の販売において、従来は装置の設置完了時に収益を認識しておりましたが、立上完了時に収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、当該会計方針の変更が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
減価償却費	158,224千円	257,529千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が前第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2021年2月1日開催の臨時株主総会において、自己株式60,000株を取得することを決議し、2021年2月10日に、自己株式60,000株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が170,820千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式が170,820千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	233	124	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

当社グループにおける報告セグメントは、半導体事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

当社グループにおける報告セグメントは、半導体事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益について、顧客の所在地を基礎とした国又は地域に分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日 至2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	半導体事業		
日本	157,363	32,279	189,642
韓国	5,053,229	—	5,053,229
中国	10,485,496	—	10,485,496
台湾	513,019	—	513,019
その他	116,461	—	116,461
外部顧客への売上高	16,325,570	32,279	16,357,849

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農業事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	618円55銭	549円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,171,398	1,036,445
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,171,398	1,036,445
普通株式の期中平均株式数(株)	1,893,791	1,885,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第14期(2022年1月1日から2022年12月31日)中間配当については、2022年8月12日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議しました。

第7 【外国為替相場の推移】

該当事項はありません。

第二部 【特別情報】

第1 【外部専門家の同意】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

株式会社ジェイ・イー・ティ
取締役会 御中

ACアーネスト 監査法人

岡山県岡山市

代表社員
業務執行社員 公認会計士 今岡 正一

代表社員
業務執行社員 公認会計士 七川 雅仁

監査人の結論

当監査法人は、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ・イー・ティの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイ・イー・ティ及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（発行者情報提出会社）が別途保管しております。